令和元年第2回

相楽郡広域事務組合議会定例会会議録

(令和元年11月12日)

令和元年第2回相楽郡広域事務組合議会定例会会議録

○招集年月日 令和元年11月6日(水)

○告示年月日 令和元年11月6日(水)

○招集の場所 大谷処理場 会議室

○開 会 令和元年11月12日(火) 午前 9時25分

○閉 会 令和元年11月12日(火) 午前10時55分

○出席議員(13名)

1番	谷口 雄一	2番	長岡 一夫
3番	西山 幸千子	4番	河口 靖子
5番	大倉 博	6番	岡田 勇
7番	宮崎 睦子	9番	吉岡 克弘
10番	杉岡 義信(早退)	11番	山本 和延
12番	廣尾 正男	13番	小西 啓
14番	三原 和久		

○欠席議員(1名)

8番 柚木 弘子

○会議録署名議員

3番 西山 幸千子 4番 河口 靖子

○地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の氏名

代表理事(精華町長)	杉浦 正省	理事(木津川市長)	河井 規子
理事(笠置町長)	西村 典夫	理事(和東町長)	堀 忠雄
理事(南山城村長)	平沼 和彦		
会計管理者(精華町会計管理者)	俵谷 浩二		

○事務局職員出席者

事務局長	福田 全克	次長	國子 慶順
主査	南山 新治		

○議事日程

第 1 議長の選挙

第 2 議席の指定

第 3 会議録署名議員の指名

第 4 会期の決定

第 5 認定第 1 号 平成 30 年度相楽郡広域事務組合一般会計歳入歳出決算
認定について

認定第 2 号 平成 30 年度相楽地区ふるさと市町村圏振興事業特別会計
歳入歳出決算認定について

令和元年第2回相楽郡広域事務組合議会定例会

令和元年11月12日(火)

大谷処理場 会議室

(午前9時25分 開会)

○小西副議長 定刻前ですが、皆さん、おそろいですので始めさせてもらってよろしゅうございますか。

皆さん、おはようございます。副議長の小西でございます。

開会に先立ち、本組合議会議長でありました杉浦正省さんが、9月30日付で辞職されましたことから、現在、議長が不在でありますので、副議長において会議を進めますので、よろしくお願いいたします。

ここで、精華町議会から本組合議員に新たに選任された方を御紹介いたします。

精華町議会議員、三原和久さんです。

○三原議員 三原です。よろしくお願い致します。

○小西副議長 ありがとうございます。

本日の会議に欠席の通告議員は、柚木議員であります。

ただいまの出席議員は13名で定足数に達しております。

これより、令和元年第2回相楽郡広域事務組合議会定例会を開会いたします。

広報用として、写真撮影を許可していますので、御了承願います。

それでは、代表理事から挨拶を受けます。

杉浦代表理事。

○杉浦代表理事 議員の皆さん、おはようございます。代表理事の精華町長の杉浦でございます。開会に当たりまして、一言御挨拶を申し上げます。

本日は、令和元年第2回相楽郡広域事務組合議会定例会を招集させていただきましたところ、議員の皆様方におかれましては、公私とも大変御多用の中、御出席を賜り、まことにありがとうございます。

さて、精華町議会におかれましては、去る9月30日に議長の選挙が行われ、三原議員が当選され、本組合議会議員に選出されました。相楽地域の広域行政の推進に御支援、御協力を賜りますよう、よろしくお願いを申し上げます。

また、広域事務組合の理事会におきましても、6月23日に執行されました南山城村長選挙におかれましては、初当選を果たされました平沼村長さんを理事として迎え、また10月20日に執行されました精華町長選挙において、私杉浦が当選し、本組合の理事として、努めさせていただくことになりました。どうぞよろしくお願いを申し上げます。

また、本組合の代表理事には、去る10月31日開催の定例理事会におきまして、理事の互選の結果、私が選任されました。任期は令和3年10月31日までの2年間でございます。議員の皆様方には、前木村代表理事同様、御支援、御協力をお願い申し上げる次第でございます。

さて、早いもので、令和元年も残すところ、1カ月余りとなりました。地方自治体を取り巻く状況は、少子高齢化、情報化等の社会経済状況の著しい変化などにより、依然として厳しい財政状況であります。

我が国の景気は、緩やかに拡大しており、今後も拡大が続くと言われておりますが、本年10月からの消費税率引き上げの影響も懸念されているところでございます。

国における令和2年度概算要求、要望額は105兆円と2年連続で過去最大となり、「経済財政運営と改革の基本方針2019」を踏まえ、新経済財政再生計画の枠組みのもと、本格的な歳出改革に取り組むとの基本的な方針が示されております。

現在、各市町村におきましても、令和2年度予算編成に向けての取り組みがなされておりますが、本組合におきましても情報収集と内容把握に努め、最小の経費で最大の効果が出る予算編成に取り組んでまいりたいと考えております。

一方、相楽圏域が抱える広域的な課題をいかに解決していくのか、このことも非常に重要な問題であります。

今後も引き続き各市町村が連携、協力しながら進めてまいりたいと考えているところでございますので、議員の皆様方におかれましても、御理解と御協力を賜りますよう、よろしくお願いを申し上げます。

それでは、ここで令和元年度における本組合のこれまでの主な取り組みについて、6点の報告をいたします。

1点目でございますが、一般会計では、本組合のメイン事業であるし尿処理業務でございますが、令和元年度上半期の大谷処理場への搬入量は、し尿は前年比で5.1%減少、浄化槽汚泥は7%減少しており、全体では6.3%の減少となっております。

大谷処理場運転維持管理業務につきましては、平成17年度より「下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法」いわゆる「合特法」の趣旨を踏まえた措置として、し尿・浄化槽汚泥収集運搬業者で構成されます「京都南部環境事業協同組合」に委託をして業務を遂行しているところでございます。

次に、大谷処理場基幹的設備改良事業につきましては、5月8日に「公募型指名競争入札」を執行し、浅野アタカ株式会社大阪支店が税抜きで7億6,000万円で落札され、5月24日には同工事に伴います施工監理業務委託に係る指名競争入札を執行し、株式会社環境技術研究所京滋営業所が税抜きで1,075万円で落札されました。6月3日の臨時議会において、工事請負契約の議会承認をいただき、工事に着工、8月5日

には国の循環型社会形成推進交付金5,896万3,000円の交付決定がございました。10月23日には処理能力の変更として、現行の1日当たり76キロリットル、週7日運転から、計画では1日当たり54.1キロリットルで月曜日の午前9時から金曜日の午後5時までの週4.4日運転とすることや、構造等の変更として、焼却炉の廃止等に伴う変更届を京都府山城南保健所所長あて提出をいたしました。

現在、設計施工業者であります浅野アタカ株式会社において、実施設計図書の作成をしているところであり、今後の工事工程は別添資料のとおりであります。

2点目は「相楽消費生活センター」についてでございます。上半期の相談件数は、317件で、1日平均で2.6件、前年度比で38件13.6%の増となりました。

相談内容は、ほぼ全国的な相談内容と同じ傾向で、一番多い相談は、特定消費料金の滞納などの支払い不明の架空請求で33件、続いてスマートフォンの架空請求やワンクリック請求関係で32件、続いて相談その他で25件となっております。

次に、自立した賢い消費者の育成を目指し、消費生活講座を9月から10月にかけて5回開講し、延べ104人の参加がありました。消費生活出前講座は、老人クラブや地域のサロンなどに御利用いただき、10月までに18回実施し、本年度3月までに計21回、501人を対象に実施を予定しております。

また、教育委員会・学校関係の消費者教育及び福祉部局、社協等の高齢者見守りネットワークにつきましては、木津川市立相楽台小学校で3回、環境等についての学習を実施、相楽地方中学校教育研究会技術家庭科研究部で1回、「エシカル消費」についての学習を実施し、和束町見守りネットワークであります和束町民生児童委員協議会において、消費者被害の事例に関する情報提供等を来年1月までに4回実施の予定でございます。

教育資材の作成等といたしまして、「中学生の消費生活HANDBOOK」を構成市町村内各中学校の新1年生に配付、啓発メッセージ入り消しゴムを構成市町村内各小中学校等に、また「消費者市民社会」についての啓発用クリアファイルを構成市町村内各小中学校、高等学校等にそれぞれ配付をいたしました。

さらには、今後の取り組みとして、小学生の消費生活ハンドブック及びノートを作成し、11月中旬に構成市町村内各小学校23校に配付をし、授業等で活用をしていただく予定でございます。

また、消費者月間の取り組みとして、「消費生活フェスタ2019」を5月11日にイオンモール高の原で実施をいたしました。

次に京都府と構成市町村等との共催により、山城地域消費生活リレー講座を消費生活講座第4回として、知っておきたい相続・遺言と題して、京都司法書士から講師を迎え、10月17日に開催をいたしました。

これら消費生活センターの事業のうち、消費者教育・啓発事業の新規事業を中心に京都府消費者行政活性化事業費補助金を活用しておりますが、8月22日に311万4,000円の交付決定がございました。

3点目は、相楽休日応急診療所の運営についてでございます。上半期の受診者数は447人で1日平均12.1人、前年度比で47%の増加となりました。

4点目の相楽会館の状況でございます。御承知のとおり、貸室は大ホールのみで、上半期の実績は12件、1,450人の利用で、前年度比2件804人の増加となりました。

5点目でございますが、特別会計のふるさと市町村圏振興事業では、「第3次相楽地区ふるさと市町村圏計画」に基づき、「ホームページによる情報発信」、「お茶の京都を活用した広域観光事業」、「第27回相楽の文化を創るつどい」の3事業に取り組んでおります。

6点目は「広域圏事業の今後のあり方検討会」の設置についてでございます。相楽地域における広域圏事業の諸課題を検討するため、「広域圏事業の今後のあり方検討会」を設置し、令和2年1月から10月にかけて調査、検討を進めていく予定としております。

さて、本定例会に提案申し上げます議案は、平成30年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定の2件でございます。

十分御審議をいただき、原案のとおりそれぞれ認定を賜りますようお願い申し上げます。

簡単ではございますが、開会に当たりましての御挨拶とさせていただきます。よろしくようお願い申し上げます。

○小西副議長 杉浦代表理事ありがとうございます。

本日の議事日程はお手元に配付したとおりでございます。

日程第1、議長の選挙を議題といたします。議長の選挙を行います。

お諮りいたします。

選挙の方法につきましては、地方自治法第118条第1項に基づく投票による選挙、同条第2項の規定による指名推選の二つの方法がありますが、指名推選により行いたいと思っております。これに御異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

○小西副議長 異議なしと認めます。

したがって、選挙の方法は指名推選によることに決定いたしました。

お諮りいたします。

指名の方法につきましては、副議長が指名することにしたいと思っておりますが、これに御

異議ございませんか。

(「異議なし」の声あり)

○小西副議長 異議なしと認めます。

よって、副議長が指名することに決定いたしました。

議長に三原和久議員を指名いたします。

お諮りいたします。

ただいま、副議長において指名いたしました三原和久議員を議長の当選人と定めることに御異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

○小西副議長 異議なしと認めます。

よって、ただいま、副議長が指名しました三原和久議員が議長に当選されました。

会議規則第33条第2項の規定により、当選の告知をいたします。

議長の当選承諾と挨拶をお願いいたします。

三原和久議員。

○三原議員 皆さん、おはようございます。ただいま、相楽郡広域事務組合議会の議長を仰せつかりました三原和久です。今後ともいろいろなこともございますが、貴重な御意見をいただきながら、議会運営を進めてまいりたいと思いますので、よろしく願いいたします。

○小西副議長 ありがとうございます。

暫時休憩いたします。

(休憩)

○三原議長 休憩前に引き続き会議を開きます。

日程第2、議席の指定を行います。

本組合議会議員に新たに選任されました議員の議席について、会議規則第4条第1項の規定により、私、三原の議席を14番に指定いたします。

日程第3、会議録署名議員の指名を行います。

会議規則第128条の規定により、3番西山幸千子議員、4番河口靖子議員を指名いたします。

日程第4、会期の決定を議題とします。

お諮りします。

本定例会の会期は、去る11月6日開催の議会運営委員会において、本日1日間とすることで決定しました。これに御異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

○三原議長 異議なしと認め、よって、本定例会の会期は本日1日間に決定いたしま

した。

日程第5、認定第1号、平成30年度相楽郡広域事務組合一般会計歳入歳出決算認定について及び、認定第2号、平成30年度相楽地区ふるさと市町村圏振興事業特別会計歳入歳出決算認定についてを一括して議題といたします。

代表理事より提案の説明を求めます。

杉浦代表理事。

- 杉浦代表理事　それでは、認定第1号、平成30年度相楽郡広域事務組合一般会計歳入歳出決算認定について、及び認定第2号、平成30年度相楽地区ふるさと市町村圏振興事業特別会計歳入歳出決算認定についてを一括して提案させていただきます。

認定第1号、平成30年度相楽郡広域事務組合一般会計歳入歳出決算認定について。

平成30年度相楽郡広域事務組合一般会計歳入歳出決算について、地方自治法第233条第3項の規定により、別添のとおり、監査委員の意見書を添付して、議会の認定を求めます。

令和元年11月12日提出。

相楽郡広域事務組合代表理事。

提案理由でございます。

平成30年度一般会計決算の結果は、歳入総額は2億9,494万2,249円となり、その中で主な財源としては、構成市町村の分担金及び負担金が総額の91.8%を占めております。前年度比で15%の減となりましたが、その要因は大谷処理場運転維持管理業務委託料の大幅な減少、し尿処理搬入量の減に伴うし尿収集運搬業務委託料の減少などが主な原因でございます。

また、使用料及び手数料は全体の6.1%を占めており、前年度比で3.3%の増となりましたが、浄化槽汚泥搬入量の増に伴います浄化槽汚泥投入手数料の増などがございます。

次に、国庫支出金は、全体の0.6%を占めております。府支出金は、全体の0.9%を占めており、前年度比で68.1%の大幅な減となりましたが、消費生活センター運営のための有期的補助金であり、既存事業については、平成29年度で終了したためでございます。

これらの要因の結果、歳入総額で前年度より5,120万316円14.8%減少をいたしました。

一方、歳出総額は2億9,311万6,857円となり、中でも衛生費のうち、清掃費で79.5%を占め、前年度比で18.8%の減となりましたが、その要因は歳入でも説明しましたとおり、大谷処理場運転維持管理業務委託料、し尿収集運搬業務委託料等の減少によるものでございます。

また、商工費は、全体の4.2%を占めており、前年分で11.6%の増となりましたが、消費者教育にかかる新たな経費の増加によるものでございます。これらの要因の結果、歳出総額で前年度より5,131万9,280円、14.9%減少をいたしました。

なお、歳出予算額に対する執行率は99%になりました。

したがって、歳入歳出差引額は、182万5,392円となり、同額が実質収支額となっております。

続いて、認定第2号の提案説明を申し上げます。

認定第2号、平成30年度相楽地区ふるさと市町村圏振興事業特別会計歳入歳出決算認定について。

平成30年度相楽地区ふるさと市町村圏振興事業特別会計歳入歳出決算について、地方自治法第233条第3項の規定により、議会の認定を求めます。

令和元年度11月12日提出。

相楽郡広域事務組合代表理事。

平成30年度の特別会計決算結果は、歳入総額で2,727万1,380円となっております。

まず、財産収入は、ふるさと市町村圏振興事業基金7億円の運用益であり、全体の5.1%を占め、前年度比で0.3%の減となりました。

次に、休日応急診療所収入は、全体の70.1%を占め、前年度比で11.2%の増となり、その要因は年末から年度末の疾病動向などに伴います医薬材料費の増加による一般会計からの繰入金が増加したのなどでございます。

次に、繰入金は、全体の7.8%、繰越金は全体の17%を占めております。これらの要因の結果、歳入総額で前年度より583万8,351円、27.2%増加をいたしました。

また一方、歳出総額は、2,197万9,056円となり、振興費で全体の15.7%を占め、前年度比で145.1%の大幅な増加となりましたが、新規事業の「お茶の京都」を活用した広域観光事業等の増加によるものでございます。

次に、休日応急診療費で84.3%を占め、前年度比で20.5%の増となり、歳入でも説明を申し上げましたとおり、年末から年度末の疾病動向などの変動に伴います医薬材料費の増加が主な要因でございます。

これらの要因の結果、歳出総額で前年度より519万1,206円、30.9%増加をいたしました。

なお、歳出予算額に対する執行率は、93.9%となりました。

したがって、歳入歳出差引額は529万2,324円となり、同額が実質収支額

となっております。

以上、平成30年度一般会計及び特別会計決算の内容を申し上げまして、提案説明いたします。

なお、詳細につきましては事務局長から説明をさせますので、よろしく御審議の上、原案のとおり認定を賜りますようよろしくお願いを申し上げます。

○三原議長 引き続き、補足説明を求めます。

事務局長。

○福田事務局長 事務局長の福田でございます。

それでは、認定第1号、平成30年度相楽郡広域事務組合一般会計歳入歳出決算認定について、認定第2号、平成30年度相楽地区ふるさと市町村圏振興事業特別会計歳入歳出決算認定についての2件につきまして、あわせて補足説明を申し上げます。

説明につきましては、決算書本体とは別にお配りをしております「平成30年度決算に係る主要な施策の成果の説明書」によりまして進めてまいります。

それでは、説明書の1ページをお開き願います。

1ページでは、1決算の総括といたしまして、一般会計と特別会計の決算概況を第1表、決算総括の状況として記載してございます。その中で、決算総額の前年度との比較につきましては、1ページの最下段の段落にございますとおり、一般会計の歳入が14.8%の減少、歳出も14.9%の減少となっております。ちょっとめくっていただきまして、大谷処理場運転維持管理業務委託料の通常分及びし尿処理量の減少に伴いますし尿収集運搬委託料の減少が主な要因でございます。

次に、特別会計におきましても、歳入が27.2%の増加、歳出が30.9%の増加となっております。相楽地区ふるさと市町村圏振興事業実施のための基金繰入金が増加したこと、そして、休日応急診療所運営経費の増加によるものでございます。

続きまして、2ページの中ほどから2一般会計の概要について説明を申し上げます。

まず、(1)歳入の概要でございますが、第2表一般会計歳入決算の状況として、歳入科目ごとの款ごとに前年度との比較を含め、内訳を記載してございます。その内容は2ページ下段からの説明文にございますとおり、主要なものは構成比順に分担金及び負担金が91.8%と大半を占め、続いて使用料及び手数料、府支出金、国庫支出金の順となっております。

前年度との比較におけます要因でございますが、まず、分担金及び負担金のうち、分担金では大谷処理場基幹的設備改良工事を目前に控えまして、大谷処理場運転維持管理業務委託料の通常分のうち、経年維持補修費を大幅に減額をしたことによります減少などに伴いまして、前年度より5,697万4,000円減少したことによるし尿処理分担金の減によりまして、分担金全体で4,465万836円の減少となりました。

これに加えまして、し尿の収集運搬に係る負担金では、し尿収集量の減少に伴い、減少しましたことから分担金及び負担金全体で前年度より4,769万2,350円15%の減少となったものでございます。

次に3ページ、使用料及び手数料につきましては、浄化槽汚泥投入手数料や相楽会館大ホールの使用料の増加によりまして、前年度より3.3%の増加となりました。

国庫支出金は、大谷処理場基幹的設備改良事業に係る循環型社会形成推進交付金187万2,000円で、交付対象経費の3分の1でございます。

また、府支出金におきましては、その全額が相楽消費生活センター運営に対します京都府消費者行政活性化事業費補助金でございますが、補助金活用期間終了に伴いまして、前年度より545万8,000円68.1%と大幅に減少となったものでございます。

以上の要因の結果、歳入総額で前年度より5,120万316円14.8%の減少となったものでございます。

続きまして、3ページ中ほどからの(2)歳出の概要でございますが、第3表一般会計歳出決算の状況として、歳出科目の款ごとに前年度との比較を含め、内訳を記載しております。

その状況は3ページ下段からの説明文にありますとおり、主要なものは構成比順に衛生費83.1%と大半を占め、続いて総務費、商工費の順となっております。前年度との比較におけます要因でございますが、まず衛生費のうち保健衛生費では、休日応急診療所運営に対します特別会計繰出金が受診者数の変動などの要因で、めくっていただきまして、前年度より177万8,000円増加いたしております。

また、清掃費では、し尿処理運搬量の減少によりまして、し尿収集運搬委託料は年々減少するとともに、令和3年度を目標年度としまして、現在取り組んでおります大谷処理場基幹的設備改良事業の実施に向けまして、生活環境影響調査の実施、及び請負業者等の選定のための発注仕様書などの作成等の業務委託料、こちらのほうは増加になったものの大谷処理場運転管理業務のうち、経年維持点検補修費を必要最低限といたしましたことから、委託料の大幅な減少によりまして、衛生費全体では前年度より5,220万4,947円17.7%の減少となったものでございます。

次に、総務費につきましては、事務局体制には変更はなかったものの、台風21号による相楽会館大ホールの雨漏り工事費の増加、公会計支援業務委託料の減少などの要因で、前年度より1%の減少となりました。

次に、商工費につきましては、京都府消費者行政活性化事業費補助金を有効に活用しまして、新たな消費者教育の推進に係る教育啓発担当の消費生活相談員の新規雇用や中学生向けの教育用教材、中学生の消費生活HND BOOKの作成やクリアファイルなどの啓発資材などの作成費等の増加で、前年度より11.6%の増加となったものでござ

います。

以上の要因の結果、歳出総額で前年度より5,131万9,280円14.9%減少となったものでございます。

なお、歳出予算額に対します執行率は99%でありました。

続いて、4ページ中ほどからの3特別会計の概要でございます。

まず、(1)歳入の概要でございますが、第4表特別会計歳入決算の状況といたしまして、歳入科目の款ごとに前年度との比較を含め、内訳を記載してございます。その状況は主要なものは、構成比順に休日応急診療所収入、繰越金、繰入金、財産収入の順となっております。

次に5ページをごらんください。

これらの前年度との比較におけます要因は、まず、休日応急診療所収入では一般会計からの繰入金が医薬材料費の増加などによりまして、前年度より20.6%増加をいたしました。

これに対しまして、診療報酬収入では年末から年度末にかけて、インフルエンザの流行に伴う受診者の増加などによりまして増加し、休日応急診療所収入全体で前年度より11.2%の増加となり、1日当たりの受診者数は予算は10人、受診者数実績では、14.4人でありました。

次に、財産収入につきましては、ふるさと市町村圏振興事業基金7億円と京都やましろ農業協同組合木津支店の自由金利型定期預金、預金期間1年、年利率0.2%で運用いたしました。

繰入金は、「お茶の京都」広域観光事業推進交付金の交付のために211万9,000円の増、繰越金を含めまして、歳入総額で前年度より583万8,351円27.2%の増加となったものでございます。

続きまして、5ページ中ほどからの(2)歳出の概要でございます。

第5表特別会計歳出決算の状況といたしまして、歳出の項目ごとに前年度との比較を含め、内訳を記載しております。その状況は、5ページの下段からの説明文にございまずとおり、主要なものは、構成比順に休日応急診療費が84.3%と大半を占め、続いて事業費、振興総務費の順となっております。

続いて6ページをお願いいたします。

前年度との比較におけます要因でございますが、まず休日応急診療費では、疾病動向などに伴います受診者の変動によります医薬材料費の増加などで、前年度より314万5,310円、20.5%の増加となりました。

次に、振興総務費では、前年度は基金積み立てをいたしました関係で、96%の減少、事業費は新規事業の「お茶の京都」を活用した広域観光事業等の増加によりまして、前

年度より323万5,000円と大幅に増加したものでございます。

以上の要因の結果、歳出総額で前年度より519万1,206円30.9%増加となりました。

なお、歳出予算額に対します執行率は93.9%となりました。

また、平成30年度末におけます基金残高は7億1,317万円であります。

ふるさと市町村圏振興事業の平成30年度実績の概要は、6ページ記載の①から④の4事業で、詳細は55ページから59ページに記載しております。

最後に、これまで説明をしまいましたが平成30年度決算の概要のほか、より詳しい分析の内容や実績数値など、この資料の説明書7ページから10ページに、11ページには市町村分担金の一覧表を記載しております。

また、事業ごとの事務事業評価といたしまして、当組合が抱えております諸課題をはじめ、今後の方向性の考え方などを12ページから26ページにかけて記載しており、27ページから67ページまでには資料編として、各事業ごとに資料を掲載しておりますので、参考に見ていただくようお願いを申し上げます。

また、今回から別冊としまして、平成30年度消費生活センターにおいて、相談を受けました内容を消費生活相談報告書（市町村別報告）としてお配りをさせていただいておりますので、こちらのほうもあわせてごらん願います。

以上、平成30年度一般会計及び特別会計決算の補足説明とさせていただきます。よろしく願いいたします。

○三原議長 以上で議案の説明が終わりました。

次に、決算審査について監査委員の報告を求めます。

山本和延監査委員。

○山本監査委員 監査委員の山本でございます。監査委員を代表いたしまして、私のほうから報告をさせていただきます。

既に皆様のお手元には、平成30年度決算審査意見書をお届けしておりますので、十分お目通しいただいているものと存じております。

では、審査の概要、審査の結果について報告申し上げます。

まず第1、審査の概要ですが、審査の対象は平成30年度相楽郡広域事務組合一般会計歳入歳出決算書及び平成30年度相楽地区ふるさと市町村圏振興事業特別会計歳入歳出決算書であります。

審査の期日は、令和元年10月11日金曜日、午後1時20分から午後3時30分まで行いました。

審査の手續につきましては、決算審査に当たって、相楽郡広域事務組合代表理事から提出されました会計決算書、事項別明細書、実質収支及び財産に関する調書について、

計数に誤りはないか、財政運営は健全か、財産管理は適正か、さらに予算の執行については関係法令に従って効率的になされているかなどに主眼をおきまして、毎月実施しております例月出納検査を参考とし、関係諸帳簿及び証ひょう書類との照合、その他必要とされる書類等の提出を求めまして関係職員から説明を受けるなどして実施をいたしました。

次に、第2、審査の結果でございますが、審査に付されました一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支及び財産に関する調書は関係法令に基づき作成されており、決算計数は関係帳簿及び証ひょう書類と照合を行いました結果、全て適正に処理されていることが認められました。

なお、2ページ以降に1 決算規模、2 基金の運用状況、3 審査意見をそれぞれ掲載しておりますが、説明は省略させていただきます。

以上で報告を終わります。よろしくお願いいたします。

○三原議長 決算審査の報告が終わりました。

これより質疑を行います。質疑は1件ごとに行います。なお、質疑の回数につきまして、会議規則第55条に、「質疑は、同一議員につき、同一議題について3回を超えることができない。」と規定されていますので、よろしくお願いいたします。

まず、認定第1号、平成30年度相楽郡広域事務組合一般会計歳入歳出決算認定についての質疑を行います。ありませんか。

西山議員どうぞ。

○西山議員 第1号におきましては今回の決算なんですけれども、この組合議会自体が年に2回しかないので、次年度のことも含めてということになりますけど、御説明いただきたいことがあります。

消費生活センターの運営です。来年の春から会計年度任用職員制度というのがスタートすると思うんです。それとのかかわりで、この平成30年度でいいましたら通常の臨時職員という形のお給料というかそういう形だと思うんですが、それがどうなるのかというところ、ちょっとすみません、次年度以降のことも含めてなんですが、教えていただきたいと思います。これが1つ目です。

2つ目ですが、議会で3回しか言えないということなんですけれども、先ほど代表理事の挨拶の中で、いただいております資料のところ、6ページのところ、浅野アタカ株式会社さんが出されている資料なんですけれども、この右下のところに機械の更新、新設、改造、撤去、水槽防食及び躯体補修箇所、休止という形になってるんですが、この「改造」というのがわからないのでお願いします。これは金額とは関係ないんですが、すみません、それが2つ目です。

あとは、2問になりますからとりあえず第1問です。

○三原議長 事務局長、どうぞ。

○福田事務局長 事務局長でございます。西山議員の御質問、2点でございます。

1点目が消費生活センター運営に関しまして、相談員の人件費、来年4月からスタートします会計年度任用職員、こちらへ移行についてということでございます。

現在、当組合におきましては、会計年度任用職員に関しましての条例整備を急いでいるところでございます。木津川市におきましてはもう既に条例ができていると聞いてますし、ほかの町村につきましては、12月議会で提案されるというふうに聞いており、また関係一部事務組合、中部消防組合等も調整を図っているところでございまして、関連する条例は2月議会で提案をさせていただきます。特に関係します職員となりますと、消費生活相談員が3名、それから臨時職員なども関連してくると思いますので、条例整備を今図っているところでございます。

センターの相談員は、嘱託職員となっており、報酬額は京都府の消費生活相談員の報酬額を参考にして設定をしておりますので、京都府の消費生活センターとも情報を共有しながら、しっかりと取り組んでまいりたいと考えております。

2点目の大谷処理場の6ページのところでございますけれども、こちらにつきましては、現時点で設計施工業者の浅野アタカ株式会社から出てきているフローシートでございます。この内容については次長から説明させます。

次長どうぞ。

○國子次長 西山議員の2問目の質問にお答えいたします。

本日配付の6ページの資料のところのいわゆる摘要のところ更新から休止まで書いてございますが、「改造」のこのオレンジ色っぽい網のかかったところの内容ということでございます。すみません、ちょっと記述が、記載がわかりにくいんですけども、全部色を塗ってしまうとということで、このちょうど真ん中の真ん中のところに流動床制御システムというのがございます。これにつきましては、更新のこの赤の枠は囲ってあるんですけども、流動床自体はそのまま使いまして、それを制御する中央監視室の部分の制御システムを、運転といたしましては、現在365日24時間運転でございますが、今後は週4、4日、つまり月曜の9時から金曜の5時までの運転ということにするということで、ウイークエンドシステムということの導入ということでございますので、この部分が改造という位置づけでございますので、よろしく願いいたします。

以上でございます。

○三原議長 西山議員どうぞ。

○西山議員 そうしましたら、2月のときに条例改正も含めて出されるということで、それは府に準じてということになりました。ちょっとその部分がどうなってるのかなと思いましたが御質問させていただきました。

あと2つ目に関しましては、ありがとうございます。ちょっとわからなかったので、今後も進んでいくごとに説明は求めるかと思っておりますので、よろしくお願いします。

以上です。

○三原議長 ほかに質疑ありますか。

宮崎議員、どうぞ。

○宮崎議員 消費生活センター運営についてお願いします。決算をもとに予算に反映していただいたるようすけども、精華町議会のほうでも実は啓発活動であったり、もっと力を入れてほしい、そういった意見も出てきております。そういったところで、今回の相談件数が、前年度より増えているということもありまして、世の中いろんなことがあったり、繰り返し繰り返し、ひとつ解消すれば次のやつが出てくると、実感するところであるんですけども、今回のこの決算を受けて、次年度でどのように生かしていかれるかということと、あと京都府が改善案等のところに書いてありますけども、京都府からの補助金廃止に対してはというところなんですけども、構成市町村と協議しながらありますけれども、内容としては重要なことを占めておりますので、今後どのようにしていかれるか、そのことについてお伺いをしたいと思います。

○三原議長 事務局長どうぞ。

○福田事務局長 事務局長でございます。7番、宮崎議員の御質問でございます。

消費生活センターの平成30年決算を踏まえて令和元年度以降の取り組みというところでございます。説明もさせていただいたとおり、消費生活センターは設置して丸10年たとうかとしておりますけども、この間、国の地方消費者行政推進事業交付金を活用して、窓口の充実や消費者教育・啓発に重点を置いているところでございますけれども、昨年から、消費生活相談は週4日勤務の方が2人、ですから月曜日から金曜日まで、毎日相談を受ける体制の構築は継続させていただいております。さらには週3日勤務の相談員、これは出かけていく相談員として、国の消費者行政推進交付金を活用して、消費者教育・啓発に力を入れていこうということで、平成30年度から本格的にスタートし、今後もその体制は維持していきたいと考えております。

相談件数は、全国的にふえてきております。日々、そういった架空請求、はがき、またメール等出ておりますし、その辺は増える傾向にあります。ただ、消費者教育・啓発に重点を置くことで、そういった相談にまで至らない、自分で解決できる賢い消費者の育成にも力を入れておりますが、今後も、消費生活センターを活用していただきたいということで、情報提供や問い合わせなど、消費生活センターの件数はふやしていきたいと考えております。消費者被害は、もちろんない方がいいんですけども、問い合わせの件数は増やしていきたいと考えておりますので、今後とも積極的に取り組んで参りませぬ。補足は次長にさせます。

○三原議長 次長どうぞ。

○國子次長 それでは、補足で説明させていただきます。

まず、消費者教育の関係を踏まえて、どのように生かしていくのかということでございます。本日事前にお配りしました決算の重要な施策の成果の説明書の48ページをご覧いただきますと、こちらのほうに、特に先ほど宮崎議員から御指摘がありました②の学校・教育委員会関係の実績をお示ししてございます。たしか2月の予算の議会のときも宮崎議員のほうから御質問をいただきまして、精華町内における学校教育出前授業の推進のほうをよろしくお願ひしたいということで御意見は賜っているところでございます。30年度におきましては、下の2段の、12、13番の精華中学校と精華台小学校ということで2点の実績があるということでございます。今年度につきましては、現在のところまだ精華町内ではないということでございますけれども、今後引き続き、教育委員会初め学校のほうにも、アプローチをかけていきまして、相楽管内の全部の各小中学校のほうで授業ができるようなスキームができたかなということで、そのようなことを踏まえて担当の相談員と私も含めて調整して進めてまいりたいというのが1点でございます。

2点目の補助金の件でございますけれども、補助金の廃止ということでございますが、29年度で今まで従来の既存事業に対する補助金のほうは、廃止になったところでございます。しかしながら、平成29年度から新たに消費者教育の関係の補助金のほうに手を挙げさせていただいて採択をいただいておりますので、それは令和7年度までですということでございます。ただ市町村分担金が占める割合が従前に増して、ふえてきているということでございますので、毎年度毎年度で検証した上で、この事業が本当に必要なのかどうかということも含めて検証しながら進めてまいりたいと、このように思っております。

以上でございます。

○三原議長 宮崎議員どうぞ。

○宮崎議員 説明ありがとうございました。積極的に今後も続けていただきたいと思っておりますので、よろしくお願ひします。ぜひお願ひいたしたいと思っております。エシカル消費についても協力があつたりとか、住民の啓発も大切なことですので、今後相談件数以上に住民さんからの意見や相談に乗っていくということ、まことにうれしく思いますので、ぜひとも啓発事業にしっかりと対応していただきたいと思います。

あともう1点なんですけれども、本組合のほうで環境問題であつたりとか、さまざまなことに取り組んでおられると思っておりますけれども、去年こちらのほう組合のほうで行われました食品ロスのそういった研究会にも参加されるなど、さまざまな取組をされていると思っております。そういった意味で考えますと、今社会的にSDGsのこの取り組みが出て

きているわけですが、今後来年度以降についてこの組合がSDGsにどのように取り組んでいかれるかそういうふうな取組を考えておられるか教えていただきたいと思
います。

○三原議長 次長どうぞ。

○國子次長 ただいまの宮崎議員の御質問にお答えをいたします。

特に、昨年度食品ロスの研究会に事務局長が参加させていただいたり、いろいろ本年度につきましても、消費生活講座の中で対応はさせていただいたところがございます。SDGsの関係でございますけれども、本組合というよりもできたら消費生活センターの中で取組を進めていけたらなということでございまして、まだ決定ではございませんで、これからそれぞれの構成団体の担当課長等とも議論を進めていく必要はございますし、理事会の中でも議論はいただけるかと思っておりますけれども、そういった29年度、30年度と中学校それから小学校向けの消費生活ハンドブックというものを作成してまいりまして、強化事業交付金の年度が3カ年ということでございますので、若者向けのSDGsの関係のそういう冊子を国の交付金を有効に活用しながら作成できたらなというところの議論というか検討はしておりますけれども、具体化はそれから先ということでございますので、御理解いただきたいと思
います。

以上でございます。

○三原議長 事務局長。

○福田事務局長 事務局長です。ちょっと私補聴器をつけておりまして、聞こえにくかったんで、ちょっと内容がわかりにくかったもので、申しわけございませんでした。補足させていただきます。

SDGsの取り組みについてですが、私もSDGsの推進のために、ピンバッジをつけております。しっかりと当組合、主には消費生活センターで取り組んでまいりたいと思
います。ただ、議員、御承知のとおり、SDGsの取り組みは、幅広うございますので、それぞれの都道府県や市町村は、全庁的に取り組まれるのがこの取り組みでございます。会社や個人も含めて、これから2030年に向けて、取り組んでいく世界的な取組であります。

今年度、令和元年度でいきますと、消費生活講座5回シリーズのテーマを「エシカル消費」として、「食で育むからだ・脳・こころ」、「冷蔵庫スッキリで食品ロスゼロへ!」、環境の森センター・きづがわの見学と、綾部市の地産米を推進する活動の取組の講座をいたしました。ただ、センターだけでは、取り組みが広がりにくいため、一つの例でございますけれども、食品ロスの関係でいきますと、ことし10月11日には精華町でも同内容の講座が開かれたりしております。今後とも、各市町村、また関係機関と十分協力しながら、取り組んでまいりたいと考えており、今後とも相楽全体としての取組

になるように進めてまいりたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

○三原議長 宮崎議員、どうぞ。

○宮崎議員 事務局長が言われましたように相楽管内のリーダーシップを取れる部門に関しては、ぜひリーダーシップを取っていただきまして、各構成団体と連携をとっていただきたいと思っております。進めていっていただきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

○三原議長 ほかに質疑ありますか。

谷口議員。

○谷口議員 1点質問させていただきます。

成果の説明書の中の20ページ、大谷処理場の運営経費という中で、事業決算の概要、説明があるわけなんです、そこの中の中段、生活環境影響調査（報告書100部）、あと発注仕様書等（業務報告書30部）ということで説明があるわけなんです、この部分というのは、以前資料としていただいた相楽地域循環型社会形成推進地域計画にもうたわれていた部分を実施された部分かと思うんですが、この29年に作成された計画の中では事業費が2つ合わせて約3,090万円という計画では示されておったところなんですけど、今回決算の中でこの環境調査、あと仕様書等に費やされた決算額というのは、どれが正確なのかという部分をまず確認したいと思っております。

○三原議長 事務局長どうぞ。

○福田事務局長 事務局長でございます。1番、谷口議員の御質問でございます。

施策の成果の説明書20ページの関係でございます。決算書のほうでは、認定第1号の決算書のほうでは18ページになると思っております。決算書の18ページの備考欄の13節委託料の8番基幹的設備改良工事発注仕様書作成等561万6,000円、こちらのほうが関係する決算額になります。この中でコンサルタントの業務を委託して、業務を行いまして、主に大きく2点させていただいております。

1点目は、先ほど御指摘がありました生活環境影響調査、要はアセスメントですね。大谷処理場基幹改良するに当たって、水質、木津川の水をサンプリングして、それを分析してアセスの報告という形で取りまとめ、公表し、意見をいただくという形の業務をさせていただきまして、この報告書を100部作成しました。

もう1つは、発注支援、技術支援業務といたしまして、公募型指名競争入札の実施要項等の作成や参加資格審査の補助、また技術提案書の作成、技術提案書審査補助、発注仕様書を作成、そして審査会運営の支援、このような業務をコンサルタントに委託して、その決算額というのが561万6,000円ということになっております。補足を次長からさせます。

○三原議長 次長どうぞ。

○國子次長 谷口議員の質問に補足させていただきます。

まず地域計画では、3,090万円という金額でございました。先ほど事務局長が説明しましたように、決算では561万6,000円ということで、あとで3,000万が560万になったというのでかなり減っているのではないかと、一方で御指摘もあろうかと思えますけれども、一つには、アセスメント、生活環境影響調査のほうが当初、地域計画に計上したときには全ての項目、水質から大気から騒音、振動も含めた中でアセスを実施してください、実施するというような形で予算を計上しておりました。それが、山城南保健所との協議の中で、規模を縮小するというので、必要最小限の水質のみのアセスメントをしていただければいいということで、圧縮されたのが1点でございます。

2点目が発注仕様書の作成業務もございまして、こちらもいろいろな方法がございまして、当初プロポーザル方式の発注支援の業務ということで、予算を地域計画の中では計上してございました。しかしながら、実際にやる時には公募型の指名競争入札ということで、少し経費のかからないような形の入札方法かつ透明性をもったものにするということで、決定をして進めてきた関係で、地域計画の額と30年度の決算額に大きく差異が生じているということでございます。

以上でございます。

○三原議長 谷口議員どうぞ。

○谷口議員 説明をお伺いしまして、内容については承知したところです。

これは調査内容が大分減ったということで、ただ3,000万の計画が500万ということで、効率的に決算になったとは理解するんですが、その中で1点同じ説明書の20ページで国庫からの交付金が採択された部分というのがあるかと思うんですが、これについてはこの2つの計画の中に反映してるかと思うんですが、この内訳よろしくお願ひします。

○三原議長 事務局長どうぞ。

○福田事務局長 事務局長でございます。引き続き谷口議員の御質問でございます。

先ほどの地域計画の関係でございまして、現在事業費変更に伴います変更申請をかけております。

交付金の関係でございまして、先ほど申しましたコンサルタントの業務、契約額が561万6,000円、こちらの補助率が先ほど申しましたけど3分の1でございまして、187万2,000円ということで交付決定をいただいたところでございます。

以上でございます。

○谷口議員 はい、結構です。

○三原議長 ほかに。

河川議員どうぞ。

○河口議員 4番の河口ですけれども、1点お願いいたします。

基金残高のほう、報告していただきました。平成30年度末においては、7億1千3百万何がしの基金が残ったということですが、この基金のいわゆる7億というのは、結構ずっとこのまま維持してるのかなというふうに私は、ここは組合議会初めてです。詳しくわからないのですが、もし的外れてたら申しわけありません、訂正していただきたいと思いますが、ずっと7億の基金が推移しているのではないのかなというふうに思っております。確かに基金のこの7億の推移は結構なものと思うんですけども、今後、この相楽郡内において、広域においてね、今は大谷処理場が大きなメインをしてるんですけれども、今後はほかに、そういう何か施設なりとか、この基金を活用した事業等々のそのものについてね、何か考えが今までからあるのかどうかというところもあわせて教えていただきたいというふうに思っておりますが、よろしく申し上げます。

○三原議長 事務局長どうぞ。

○福田事務局長 事務局長でございます。4番、河口議員の御質問でふるさと市町村圏基金、元本が7億円ということで、これは平成4年、5年、2カ年かけまして、当時の7カ町村、今は5市町村から、6億3,000万円、それぞれ出資金として、出資をしていただきました。それに加えて、京都府の補助金が7,000万円、合わせて7億円の基金でございます。その運用を今、JA京都やましろ木津支店に預託しています。現在のところ、運用益と今まで積み立ててました7億円以外の基金を取り崩しをして、平成30年度に策定しました第3次計画に基づいて、お茶の京都の交付金事業等に取り組んでるところでございます。7億円元本を取り崩して事業化を図るところは、規約とか条例等の制約がございますので、今後の課題ということで、冒頭代表議員の挨拶で報告させていただきました今後のあり方検討会でその辺の今後のことも検討の中に一つ入れております。より有効な相楽地域の発展のための施策に使っていくという観点から、そのあり方は来年1月から発足するあり方検討会のほうで考えていきたい。以上です。

○三原議長 河口議員どうぞ。

○河口議員 ありがとうございます。確かにいろんなところとか、持ち寄ってきているこの基金ですので、しっかり有効に活用していただきたいなというふうに思っておりますし、よろしくお願ひしたいと思ひます。

今、答弁のほうで出ておりましたあり方検討会の組織等々、そういうものがわかれば教えていただきたいです。

○三原議長 事務局長。

○福田事務局長 4番、河口議員の再質問でございます。

あり方検討会、きょうも資料提供させていただいておりますので、要綱の中身を見て

いただいたらわかるわけでございますけれども、組織的には、第3条検討会は、各市町村長が推薦した職員（原則として、課長級以上2名）、オブザーバーとして京都府山城広域振興局の木津地域総務室長を充てるということで、そういう組織を考えております。基本的にはそのお二人のメンバーは、企画課長と財政課長を想定しておりますが、人選も含めまして市町村長に委任しているところでございます。

以上でございます。

○三原議長 河川議員どうぞ。

○河川議員 ありがとうございます。こういうあり方検討委員会というのは、組織的メンバーというのは難しいと思いますが、やはりいろんな角度から議論するという観点においては、やはり公募的なものも一度考えられなかったのかどうかだけは確認したいと思います。

○三原議長 事務局長どうぞ。

○福田事務局長 事務局長でございます。河川議員の御質問でございます。

特に、今回は内部的な調整というところで、特にある程度相楽地域のビジョンがはっきりしてくると、公募委員も入れて相楽ビジョンをつくるというところは考えられるんですけど、今回は、まずは事務組規約第3条の共同処理する事務の6つの事業の現時点の状況、そして今後の方向性を5市町村として再確認していただくことが目的であり、内部的な委員会だと考えております。

○三原議長 ほかにありますか。

（「なし」の声あり）

○三原議長 なければ、これで質疑を終わります。

続きまして、認定第2号、平成30年度相楽地区ふるさと市町村圏振興事業特別会計歳入歳出決算認定についての質疑を行います。

質疑はありませんか。

西山議員どうぞ。

○西山議員 2番のところですか。決算書でいいましたら10ページ、休日診療所の運営経費のところ、あわせて監査委員さんの報告書のほうでいいましたら5ページにそのことが書いてあります。4段落目のところ、1日10人の予算見込みに対して14.4人の実績ということが書いてあるんですけども、ちょっと私久しぶりですし、気づかなかったんですが、予算のときはいつも1日10人の予算で組んでいらっしゃるのかどうかということ、これは難しいところがありまして、需要がふえたらふえただけまた経費もかかってということで、監査委員さんの書き方によったら「運営にかかる経費を診療報酬で賄うにはほど遠い状態であり」となってるんですが、これ実際には賄えるんですかね。ちょっと私賄えないと思ってるんですけども、ちょっとその現状を

御説明いただきたいと思います。

それと、この休日応急診療所の受診者比較表というのが、資料でいいましたら、説明書でいいましたら62ページとか63ページとかに出てるんですけども、自治体によってね、使われる人数にかなり差があるとは思うんです。ただ、こういうのは広域でやることに意味があるんじゃないかなと思っておりまして、単独でやるものではないと思ってるんですが、各構成団体のほうでのPRの仕方みたいなものがあるのかどうか、これはここでの消耗品とかいうのは医療費関係だと思うので、そのPRの分ではないと思うんですけど、その点どんなふうになっているのかというところをちょっと御説明いただきたいと思います。

○三原議長 事務局長。

○福田事務局長 事務局長でございます。

3番、西山議員の御質問で休日診療所の運営の関係でございます。監査委員の意見書も踏まえてということでもありますけども、30年分の診療報酬収入が869万7,718円にかかる経費が1,800万円程度かかっておりますので、約1,000万円ほど、一般会計から特別会計へ繰出して、運営をしていただいているというのが現状で、これが黒字になるのかという部分になると、なかなか黒字にはならないという認識です。受診者数も1,000人を超えているのが現状でございますけれども、1,000万円の赤字です。5,000人になれば黒字になるのかと、そういう試算はしておりませんが、赤字でもセーフティネットの構築という意味では続けていくということですが、やはりまだまだ休日診療所の存在を知られていない住民の方もおられるということも聞きますので、その辺は各市町村の健康づくり等のイベントとタイアップしながら休日診療所のティッシュを配ったりとか、マスク配ったりというようなPR活動は必要であると考えております。

補足を次長からさせます。

○三原議長 どうぞ。

○國子次長 それでは西山議員の質問に補足します。

まず1点目の予算の計上の仕方でございますが、平成30年度につきましては診療報酬収入の単価を6,700円×1日10人×72日で482万4千円ということで計上してございます。

2点目のいわゆるこの診療報酬収入で全部賄えるのかという部分でございますが、その辺につきましては、先進地というか立ち上げているときに、府内の状況を調査したときに、乙訓地域でありますと、やはり黒字といいますか、収支とんとんになっているところもあると。要因を聞きますと、子供さんが非常に多いと、京都市内からも羽束師地域とかあっちの南のほうからも来られるということで、受診者が多ければとんとんにな

るということもあるということは聞いております。

3点目でございますが、それぞれの市町村におけるPRでございますが、毎月広報で受診科の状況載せていただいたりしてございますし、それぞれの市町村のホームページでも診療所の存在とか診療科目とか、そういったものを掲載していただいているということでございます。

以上でございます。

○三原議長 西山議員どうぞ。

○西山議員 ありがとうございます。

なかなかね、乙訓地域、今お聞かせいただいたら乙訓地域はあそこは特に子供さんがすごく増えているというのは自治体の頑張りがあるところでもありますし、それだけ休日診療所のニーズはあるんでしょうけど、やっぱりちょっと相楽郡内ではそこまで目指すのはちょっと難しいかなとは思いますが、やっぱりセーフティネットの役割というのがとても大きなことだと思いますし、広域でやることで意味があるんじゃないかなとは思っていますので、極端にお金の話だけするのではなくて、ただこういう形で、いきなり山城総合医療センターに行くってということがないような形で連携していただけたらいいかなとは思っています。金額の部分ではそうです。

それで、ごめんなさい。先ほどね、河口議員のほうから質問がありました7億円の部分なんですけども、多分この2号じゃないかなと私ちょっと思ってたんですが、ちょっと先ほどのやりとりの中で追加で説明いただきたいので、あり方検討会は来年1月からしていただくという部分なんですけど、この広域事務組合の組織体系でいきましたら幹事会というのをやってらっしゃいますよね。ここにも各市町村企画主管課長という形になってるんですけど、先ほどの説明でいきましたら、これがダブった形でされるという感覚でいいのかどうか、2名以上出されるということですから、それプラスアルファになってされると思うんですけども、その部分をちょっと先ほどのやりとりの中で疑問に思いましたんで説明いただきたいと思っております。すみません。ちょっと追加になりますが。

○三原議長 次長どうぞ。

○國子次長 あり方検討会のメンバー想定しておりますのは、企画課長プラス財政課長さんでございますので、いわゆる市町村のいわゆる企画部門と、それからお財布を握っている財政課長両方入っていただいた中で、推進する側といわゆる財布を握っている側の部分とあわせてやりますので、幹事会とはまた別の位置づけで整理をしていきたいと思っております。

以上です。

○三原議長 事務局長。

○福田事務局長 事務局長でございます。

西山議員の御質問で、ちょっと戻りますけれども、休日診療所の関係でね、何人来れば黒字になるかというのはちょっとわからないと申し上げたんですけども、先ほど次長の説明で乙訓休日応急診療所の話が出ましたので、参考までに申し上げときます。乙訓休日診療所は、2市1町ですけども、平成30年度の患者数が5,511人であり、相楽休日診療所が1,036人、5倍強の患者数がありまして、乙訓では、収支とんとんという話がありますので、参考までに申し上げます。

○三原議長 ほか。

なければ、これで質疑を終わります。

これより討論を行います。

討論ありませんか。

(「なし」の声あり)

○三原議長 討論なしと認め、これより採決を行います。

採決は1件ごとに行います。

まず、認定第1号平成30年度相楽郡広域事務組合一般会計歳入歳出決算認定についてを採決いたします。

採決は起立によって行います。

原案のとおり、認定することに賛成の方は起立をお願いします。

(賛成者起立)

○三原議長 起立全員であります。

よって、認定第1号平成30年度相楽郡広域事務組合一般会計歳入歳出決算認定については、原案のとおり認定されました。

次に、認定第2号平成30年度相楽地区ふるさと市町村圏振興事業特別会計歳入歳出決算認定についてを採決いたします。

採決は起立によって行います。

原案のとおり、認定することに賛成の方は起立願います。

(賛成者起立)

○三原議長 起立全員であります。

よって、認定第2号平成30年度相楽地区ふるさと市町村圏振興事業特別会計歳入歳出決算認定については、原案のとおり認定されました。

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

これをもって、令和元年第2回相楽郡広域事務組合議会定例会を閉会いたします。

本日は、長時間にわたり、慎重なる御審議を賜り、大変ありがとうございました。

これから各市町村議会の定例会等が何かと慌ただしく時期を迎えようとしております。

また、寒さも日増しに厳しくなっております。

議員の皆様及び理事者の皆様は、今後ますますの御健勝と御活躍を御祈念申し上げます。

本日は大変御苦勞さまでした。

(午前10時55分 閉会)

地方自治法第123条第2項の規定により署名する。

相楽郡広域事務組合議会議長 三原 和久

相楽郡広域事務組合議会副議長 小西 啓

会 議 録 署 名 議 員 西山幸千子

〃 河口 靖子